

(18) その他の取組について

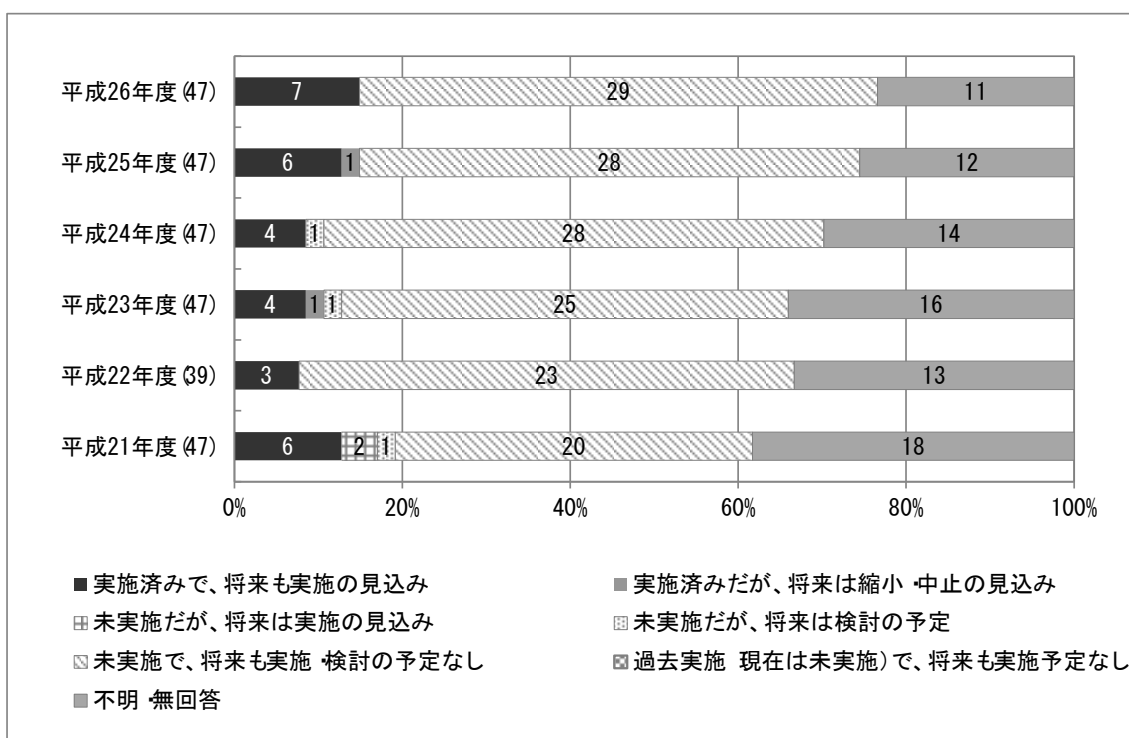
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が15%となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が6割強となっている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が年々増加傾向にある。

その他取組について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（15%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が29件（62%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体	取組内容
北海道	市民団体、流通事業者、国の機関、地方公共団体から成る「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会（前身北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会）」への参画。
山形県	現在、レジ袋の有料化を行っているのは食品小売店舗だけであることから、今後は、レジ袋の有料化を行っていないコンビニエンスストアやドラッグストアなどの事業者とレジ袋の要・不要の声掛けの徹底などレジ袋削減に向けた効果的な手法について検討していく。
東京都	九都県市容器包装ダイエツト宣言
神奈川県	大学の環境系サークル等の学生と連携し、若年層世代の意識向上、事業者店舗及び学園祭等イベントでの普及啓発の検討。 流通事業者だけでなく、特に大学及び消費者団体等各種団体に対する本県宣言への賛同者拡大の働きかけを実施。
大阪府	府内の市町村において、レジ袋の削減に積極的に取組む小売店を「エコショップ」として登録しており、府では、市町村の希望を受けて、登録されているエコショップを集約したリストを作成し、府のウェブサイトにて公表している。
岡山県	平成 22 年 6 月から、毎月 10 日を「岡山県統一ノーレジ袋デー」と定め、事業者、消費者・環境団体等、行政（県・市町村）が協働して、買い物の際にマイバッグを持参してレジ袋を受け取らない運動を展開している。